

	企画調整機能の強化	臨時的・専門的な組織	財源の確保	参考資料
これまでいただいたご意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 構成府県市の意見を合わせた形で計画策定や事業を進めるため、どうしても網羅的、総合的になるが、差異化や優先順位をつけていく力が必要。</li> <li>② 分野事務局制では、計画策定や事業を担当府県に任せることになるが、内容が幅広い分野では担当府県が関西全体の立場から発信・コントロールするのは難しい。また、府県間の遠慮がある。</li> <li>③ 求められる役割を発揮するための人員体制の強化が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① アドホックな組織を活用した最適な課題解決や事務執行                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・恒常的な仕組みで議論していくものと課題ごとに体制をつくるものを組み合わせて、最適な政策実施体制を作ることが必要</li> <li>・先行実施している琵琶湖・淀川流域対策に係るプラットフォームの形成</li> <li>・関西観光本部のさらなる財政基盤の強化</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 公設試験機関等に関する各府県市の予算の一部共通化や地方創生交付金の活用。</li> <li>② 国際観光旅客税を一部譲与税化し、地方で使える財源とするよう国に働きかけてはどうか。</li> <li>③ 関西広域で宿泊税を課税するなどして、観光振興の独自財源を確保してはどうか。</li> </ul>	<p>参考資料2</p> <p>関西広域連合の設立趣旨と現在取り組んでいる事務</p>
考えられる論点	<p><b>関西広域連合としての強化策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① <b>意思決定のあり方</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の関西広域連合委員会の意思決定システムのあり方</li> <li>・テレビ会議などITを活用した取組等による迅速な意思決定の確立</li> <li>・意思決定に資するよう、連合協議会を分野に分けて議論するなど、効果的に住民や関係者の意見を吸い上げる仕組みづくり</li> </ul> </li> <li>② <b>本部事務局及び分野事務局のあり方</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務首都制のあり方</li> <li>・関西広域連合の役割に特化し、本当にやるべき持ち寄り事務の精選</li> </ul> </li> <li>③ <b>人員体制強化のあり方</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プロパー職員の養成</li> <li>・経済界からの人材派遣</li> </ul> </li> </ul>	<p><b>アドホックな組織を活用した最適な課題解決や事務執行のあり方</b></p> <p>【参考事例】 「琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会」より、課題に対し、議論の機会・場のお膳立てをし、事務局として具体的な解決方策を提案することを試みることを提言された。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① <b>国への要望等</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財源確保に係る国への要望</li> <li>・国の交付金等の活用</li> </ul> </li> <li>② <b>民間資金の活用等</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間資金の活用（委託、補助、クラウドファンディング等）</li> <li>・民間との共同事業実施</li> </ul> </li> <li>③ <b>効果的な事業執行のあり方</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関西広域連合の役割に特化し、目的に沿った事業の精選による事業経費の縮減</li> </ul> </li> </ul>	
	<p><b>【視点1】 国との関係</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① <b>国との意見交換や政策のすりあわせの場のあり方</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広域連合協議会委員に国出先機関等の選任</li> <li>・広域計画や広域ビジョンの策定の際、策定メンバーやオブザーバーに国出先機関等を選任</li> <li>・関西に係る個別政策をテーマとした「国（出先機関）との協議の場」の設定</li> </ul> </li> <li>② <b>国との連携した取組のあり方</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き観光分野における連携推進</li> <li>・京都に本格移転する文化庁など、関西に移転する政府機関とともに、全国を牽引する実態に即した取組を推進</li> </ul> </li> <li>③ <b>国の計画策定権限の移譲のねらいの具体化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関西広域連合と国の広域計画との連携や一体性のあり方</li> <li>・都道府県、市町村との関係では、権限獲得による調整力の向上やそれぞれの計画との整合性</li> <li>・地方公共団体の組合という位置づけによる限界</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① <b>国との意見交換や政策のすりあわせの場のあり方</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アドホックな組織を設立する際には、国出先機関からメンバーとして参画</li> </ul> </li> </ul> <p>【参考事例】 <b>関西観光本部</b> 関西の自治体、経済団体、観光団体等が参画し、オール関西で迅速かつ効果的に観光振興に向けた施策を推進するために、2017.4に設立された組織 理事長：関西経済連合会会長 松本 正義 副理事長：関西広域連合長 井戸 敏三 副理事長：関西広域連合委員（広域観光・文化・スポーツ振興担当） 西脇 隆俊 副理事長：関西経済連合会副会長 角 和夫 オブザーバーに、近畿総合通信局、外務省大阪分室、近畿財務局、近畿農政局、近畿経済産業局、近畿運輸局他が参画。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>② <b>国との連携した取組のあり方</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方創生交付金等、国からの財源獲得、必要な財源確保の要望</li> </ul> </li> </ul>	
	<p><b>【視点2】 住民、市町村等自治体との関係</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① <b>住民の理解や市町村の共感を得るための意見交換・情報共有の場のあり方</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・意見交換の場としての広域連合協議会のさらなる活用</li> <li>・市町村との意見交換会を政策検討に活かせるような場として活用</li> <li>・広域計画や広域ビジョンの策定の際、策定メンバーやオブザーバーに市町村等を選任</li> </ul> </li> <li>② <b>地方分権の民意の盛り上げ</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ワールドマスタースゲーム関西2021、2025日本万国博覧会や、文化庁の京都への本格移転などを契機とした住民の意識喚起</li> <li>・分権改革の住民への発信</li> </ul> </li> <li>③ <b>地域主体の取組のあり方</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関西広域連合が直接住民に対する施策を展開するような位置づけにはなっていない中で取組のあり方、住民目線の施策の必要性</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① <b>住民の理解や市町村の共感を得るための意見交換・情報共有の場のあり方</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アドホックな組織を設立する際には、必要に応じて市町村や住民団体からメンバーとして参画</li> </ul> </li> </ul>		
	<p><b>【視点3】 関係機関との関係</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① <b>官民連携のための意見交換・情報共有の場のあり方</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済界からは、これまで、広域連合協議会のメンバーとして参画いただいており、引き続き経済界との意見交換会を政策検討に活かせるような場としての活用</li> <li>・経済界からの人材派遣</li> </ul> </li> <li>② <b>大学等との連携のあり方</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学との効果的な連携のあり方</li> </ul> </li> <li>③ <b>幅広い民間団体との連携のあり方</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民への広がりも含め、必要に応じた民間団体と連携</li> <li>・マスコミや領事館などとの連携</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① <b>官民連携のための意見交換・情報共有の場のあり方</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・課題に応じて経済界とのアドホックな組織の共同設置や経済界からのメンバーとしての参画</li> </ul> </li> <li>② <b>大学等との連携のあり方</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学や民間研究機関を活用した効果的な組織づくり</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>③ <b>幅広い民間団体との連携のあり方</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域課題を解決する民間団体への支援や事業連携・協働実施</li> </ul> </li> </ul>	
検討用資料	参考資料4 関西広域連合の組織等の概要	参考資料4 関西広域連合の組織等の概要	参考資料3 関西広域連合平成30年度当初予算	